



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東大名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,592,279	0.2	83,436	△22.5	88,244	△19.7	48,477	△24.5
24年3月期	1,588,604	3.2	107,721	7.6	109,849	11.1	64,218	10.9

(注) 包括利益 25年3月期 120,329百万円 (128.5%) 24年3月期 52,653百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.75	28.90	7.2	5.3	5.2
24年3月期	39.41	37.46	10.5	7.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7,431百万円 24年3月期 5,194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,731,830	779,615	41.9	444.95
24年3月期	1,581,501	674,149	39.7	384.90

(参考) 自己資本 25年3月期 724,977百万円 24年3月期 627,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	100,815	△107,525	26,167	107,690
24年3月期	104,410	△104,002	△23,645	81,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,301	25.4	2.7
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,302	33.6	2.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	835,000	10.8	45,000	22.6	45,000	18.3	20,000	△0.0	12.27
通期	1,840,000	15.6	120,000	43.8	120,000	36.0	65,000	34.1	39.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,631,481,403 株	24年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,125,743 株	24年3月期	2,188,912 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,629,364,270 株	24年3月期	1,629,330,675 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	510,785	△2.9	11,127	△52.7	23,645	△25.5	13,153	△23.3
24年3月期	526,039	1.2	23,533	△12.4	31,757	0.8	17,139	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.07	7.84
24年3月期	10.51	9.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	1,077,628		488,475		45.3	299.30		
24年3月期	1,032,260		477,519		46.2	292.76		

(参考) 自己資本 25年3月期 487,908百万円 24年3月期 477,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 表示方法の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20
5. 補足情報(連単比較)	P. 23
(1) 当期の業績	P. 23
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 23
(3) 研究開発費総額	P. 23
(4) 従業員数	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が長期化する中で、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移しました。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速を主因に夏場以降は踊り場局面が続きました。昨年末以降は、安倍政権の経済政策への期待感から一部に明るい兆しも見え始めました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比0.2%増の1兆5,923億円、営業利益は同22.5%減の834億円、経常利益は同19.7%減の882億円、当期純利益は同24.5%減の485億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

繊維事業は、国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が上期は堅調に推移しましたが、下期はエコカー補助金終了の影響もあり減速基調となりました。衣料用途は機能性秋冬物衣料用途等が堅調に推移したものの、その他一般衣料用途は景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移しました。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要は低調に推移したことに加え、上期にはタイの洪水の影響が生産・販売面で残りました。繊維事業全体では、売上高は前期比1.0%減の6,322億円、営業利益は同4.6%減の432億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、上期には国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸長しましたが、第3四半期以降はエコカー補助金終了の反動により需要は減少しました。海外では、中国市場の停滞が継続し、汎用ABS樹脂の荷動きが低調に推移しましたが、樹脂コンパウンドなどの米国自動車用途向けの販売は拡大しました。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続しました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比0.5%減の3,958億円、営業利益は同33.2%減の183億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し緩やかな回復基調にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめとした薄型テレビ関連製品の需要回復が緩慢であったため前期の水準までの回復には至らず、価格競争も激化しました。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連製品は堅調に推移しましたが、その他の用途向けは総じて低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比2.4%減の2,376億円、営業利益は同33.5%減の230億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途向け販売は堅調に推移しました。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて需要の回復が遅れ、価格競争が継続しています。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比 11.0%増の 776 億円、営業利益は同 4.8%減の 73 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業は、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移しているものの、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜のグローバルな拡販とコストダウンへの取り組みを継続しています。国内子会社は、全般的に売上高を伸ばしましたが、建設・不動産子会社はコストアップの影響を受け、エンジニアリング子会社は競争激化による受注価格低下の影響を受けました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 4.8%増の 1,784 億円、営業利益は同 46.2%減の 26 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業では、医療材は、ポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]NVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]などの販売が順調に拡大しました。医薬品は、競合激化に加え2012年4月の薬価改定による販売価格低下の影響を受けました。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比 1.9%増の 566 億円、営業利益は同 24.7%増の 75 億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

当社は、“プロジェクトAP-G 2013”において、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に取り組んでおります。

繊維事業では、タイの子会社「Thai Toray Synthetics Co., Ltd.」のアユタヤ工場での自動車エアバッグ用ナイロン66繊維の生産設備増強を決定しました。新設備の年産能力は約 7,000 トンで、2015年1月の稼働開始を予定しています。今回の増設により同社生産能力は現行比約 4割増の年産約 23,000 トンとなります。エアバッグ基布の世界需要は、自動車生産台数の増加に加えて、アジア各国はじめ新興国市場でのエアバッグ装着率の向上により、今後年平均約7%以上の成長が見込まれております。東レグループはエアバッグ事業の拡大を進めており、原糸から基布までを一貫生産するグローバル生産体制を構築しています。

プラスチック・ケミカル事業では、食品等包装用フィルムの蒸着加工設備のアジア地域での増強を決定しました。「東レフィルム加工株式会社」は、2013年10月の稼働予定で福島工場に包装用PP（ポリプロピレン）フィルムの新鋭蒸着機を導入します。マレーシアの「Penfibre Sdn. Berhad」は、新鋭蒸着機を導入し、包装用蒸着PET（ポリエステル）フィルムの生産を2014年4月に開始します。タイの「Thai Toray Synthetics Co., Ltd.」は、2012年10月に蒸着用CPP（無延伸ポリプロピレン）フィルムの増能力を行っております。ASEAN地域においては、生活水準の高度化に伴い、包装材料需要は年率3%～5%の成長が見込まれており、高機能包装用フィルムを同地域で製造することで、グローバルな事業拡大を加速します。

情報通信材料・機器事業では、欧州における新聞印刷用途の需要増加に伴い、チェコ共和国の子会社「Toray Textiles Central Europe s.r.o.」において、水なし平版の生産工場の新設を決定しました。新工場は2014年1月からの生産開始を予定しております。水なし印刷は、当社の「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を代表する製品であり、環境面での規制対象物質を含む湿し水が不要であるとともに、現像時に強アルカリ溶液を使用しないため、環境に優しく、また、印刷開始時の生産ロスも少ないので、印刷コストの低減にも寄与いたします。

炭素繊維複合材料事業では、レーシングカーの設計・製作を通じて自動車業界から高い評価を得ている童夢グループから、「株式会社童夢カーボンマジック」の全株式を取得し、100%子会社化しました。同社はその優れた設計技術、生産技術により、自動車用途に留まらず、幅広い分野で炭素繊維強化プラスチック部品を数多く生みだしています。併せて、童夢グループのタイ生産子会社である「Dome Composites (Thailand) Co., Ltd.」についても株式の75%を取得し、子会社化しました。東レグループは、グローバルに垂直統合型ビジネスモデルを展開し、お客様にソリューションを提案・提供することで、自動車用途をはじめとする炭素繊維複合材料事業の更なる拡大を目指します。

ライフサイエンス事業では、血液浄化器トレミキシン[®]の製造設備を当社岡崎工場内に新設することを決定しました。新設備は2015年1月からの本格的な稼働開始に向けて、生産量を増やしていく計画であり、当社のトレミキシン[®]製造能力を倍増させる計画です。トレミキシン[®]は血液浄化においてエンドトキシン除去を目的に承認を受けている治療カラムであり、1994年の発売開始以来、重症敗血症やそれに伴う多臓器不全などの症状の改善のため、国内を中心に多くの臨床現場で使用されています。

研究・開発では、これまでの「細さ」の限界であった繊維径300nmを半減した150nmという世界で最も直径の小さい長繊維型ナノファイバーの開発に成功しました。また、「形」においても、これまでの三角や多角形断面に加えてY型断面のナノファイバーの製造に成功しました。これらのナノファイバーは、吸湿性、吸水性、保水性、摩擦係数といった特性が一層向上するとともに、濾過・分離性能や払拭性能をこれまでにない高いレベルで発現させることができ、機能性を生かした快適衣料やスポーツ衣料などの高機能アパレル製品をはじめ、フィルター材料や医療材料といった高性能産業資材用途など、幅広い領域において、先端材料としての展開が期待されます。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、欧州債務問題への対応を巡る不確実性は依然として残っているものの、全体としては中国はじめ新興国経済の成長や、米国経済の拡大への期待等により、緩やかな回復が見込まれます。日本経済についても、先行きに不透明感はあるものの、円高修正が進む中での輸出持ち直し、復興関連需要の顕在化、安倍政権の経済政策への期待によるマインド改善などを背景に、景気は徐々に持ち直しに向かうことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、国内外ともに経済情勢には不透明要因はあるものの、2013年度が3年計画の最終年となる“プロジェクトAP-G 2013”の下で収益拡大への取り組みを進めていることを踏まえて、連結売上高1兆8,400億円、営業利益1,200億円、経常利益1,200億円、当期純利益650億円といたします。なお、4月以降の為替レートは95円/ドルを想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前期末比705億円増加し、固定資産も有形固定資産の増加を主因に同798億円増加したことから、資産合計では同1,503億円増加の1兆7,318億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前期末比449億円増加の9,522億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加を主因に、純資産合計で前期末比1,055億円増加の7,796億円となり、このうち自己資本は7,250億円となりました。当期末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前期末比2.2ポイント上昇し、41.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは67億円の資金支出となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,075
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	4	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	262
換算差額	△17	68
現金及び現金同等物の増減額	△249	263
現金及び現金同等物の期首残高	1,053	813
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	9	1
現金及び現金同等物の期末残高	813	1,077

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	30.8	30.3	37.8	39.7	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	49.1	62.9	63.3	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.3	3.8	3.8	4.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	17.1	19.7	17.7	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、3ヵ年を推進期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を策定いたしました。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大により注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しております。

この長期経営ビジョンに基づき、新中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を2011年4月からスタートさせており、中間年となる2012年においては、国内外ともに厳しい事業環境が続く中で、成長戦略の実行と体質強化に総合的かつ強力に取り組みました。また、各事業分野でのグローバルな拡大に向けた投資を推進しており、将来の大型新製品・新技術につながる研究開発についても大きな成果を上げることができました。

先行きの事業環境は不透明ではありますが、当社グループは、2013年度も引き続き、変革への挑戦と確かな実行による経営体質の強化を継続しつつ、「攻め」の経営姿勢で、新たな飛躍を目指してまいります。

当社グループは、これまでにふれた諸施策を通じて様々な問題を克服し、課題を解決することにより、持続的な成長を図り、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

以 上

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,398	108,666
受取手形及び売掛金	283,628	308,230
商品及び製品	161,757	175,553
仕掛品	73,032	70,121
原材料及び貯蔵品	60,956	68,033
繰延税金資産	18,220	21,405
その他	49,517	46,852
貸倒引当金	△2,269	△2,128
流動資産合計	726,239	796,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	454,542	489,399
減価償却累計額	△279,822	△294,019
建物及び構築物(純額)	174,720	195,380
機械装置及び運搬具	1,360,279	1,486,462
減価償却累計額	△1,134,880	△1,205,867
機械装置及び運搬具(純額)	225,399	280,595
土地	69,595	69,672
建設仮勘定	76,971	62,998
その他	79,039	86,438
減価償却累計額	△63,801	△67,843
その他(純額)	15,238	18,595
有形固定資産合計	561,923	627,240
無形固定資産		
のれん	31,862	29,767
その他	10,758	12,853
無形固定資産合計	42,620	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	185,084
長期貸付金	1,236	929
繰延税金資産	34,067	19,399
その他	57,634	61,942
貸倒引当金	△2,392	△2,116
投資その他の資産合計	250,719	265,238
固定資産合計	855,262	935,098
資産合計	1,581,501	1,731,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,071	185,927
短期借入金	101,758	98,633
1年内返済予定の長期借入金	46,246	38,225
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
未払法人税等	12,494	9,764
賞与引当金	16,220	15,990
役員賞与引当金	183	144
その他	121,857	111,595
流動負債合計	515,829	550,278
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	235,961	282,739
繰延税金負債	5,674	9,214
退職給付引当金	65,684	68,101
役員退職慰労引当金	1,835	1,583
その他	22,369	20,300
固定負債合計	391,523	401,937
負債合計	907,352	952,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,740	136,748
利益剰余金	430,365	462,536
自己株式	△1,194	△1,170
株主資本合計	713,784	745,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,659	35,388
繰延ヘッジ損益	△78	△883
為替換算調整勘定	△107,254	△55,515
その他の包括利益累計額合計	△86,673	△21,010
新株予約権	287	566
少数株主持分	46,751	54,072
純資産合計	674,149	779,615
負債純資産合計	1,581,501	1,731,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	1,588,604	1,592,279
売上原価	1,261,114	1,280,649
売上総利益	327,490	311,630
販売費及び一般管理費	219,769	228,194
営業利益	107,721	83,436
営業外収益		
受取利息	853	842
受取配当金	2,347	2,405
持分法による投資利益	5,194	7,431
雑収入	5,797	6,683
営業外収益合計	14,191	17,361
営業外費用		
支払利息	5,766	5,460
新規設備操業開始費用	620	1,409
休止設備関連費用	1,515	1,850
雑損失	4,162	3,834
営業外費用合計	12,063	12,553
経常利益	109,849	88,244
特別利益		
有形固定資産売却益	496	965
投資有価証券売却益	159	108
受取保険金	—	274
その他	48	4
特別利益合計	703	1,351
特別損失		
有形固定資産処分損	4,560	5,409
減損損失	232	1,972
災害による損失	1,243	1,680
投資有価証券評価損	208	1,375
事業構造改善費用	1,629	287
段階取得に係る差損	1,001	—
その他	588	1,044
特別損失合計	9,461	11,767
税金等調整前当期純利益	101,091	77,828
法人税、住民税及び事業税	18,639	17,876
法人税等調整額	14,689	8,870
法人税等合計	33,328	26,746
少数株主損益調整前当期純利益	67,763	51,082
少数株主利益	3,545	2,605
当期純利益	64,218	48,477

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,763	51,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	14,981
繰延ヘッジ損益	△185	△807
為替換算調整勘定	△13,778	52,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△706	2,607
その他の包括利益合計	△15,110	69,247
包括利益	52,653	120,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,528	114,140
少数株主に係る包括利益	2,125	6,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	147,873	147,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
当期首残高	136,739	136,740
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	136,740	136,748
利益剰余金		
当期首残高	382,454	430,365
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
その他	△5	△4
当期変動額合計	47,911	32,171
当期末残高	430,365	462,536
自己株式		
当期首残高	△1,160	△1,194
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	4	60
当期変動額合計	△34	24
当期末残高	△1,194	△1,170
株主資本合計		
当期首残高	665,906	713,784
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	68
その他	△5	△4
当期変動額合計	47,878	32,203
当期末残高	713,784	745,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,164	20,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	14,729
当期変動額合計	△505	14,729
当期末残高	20,659	35,388
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183	△805
当期変動額合計	△183	△805
当期末残高	△78	△883
為替換算調整勘定		
当期首残高	△94,252	△107,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,002	51,739
当期変動額合計	△13,002	51,739
当期末残高	△107,254	△55,515
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,983	△86,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,690	65,663
当期変動額合計	△13,690	65,663
当期末残高	△86,673	△21,010
新株予約権		
当期首残高	—	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	287	279
当期変動額合計	287	279
当期末残高	287	566
少数株主持分		
当期首残高	48,047	46,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,296	7,321
当期変動額合計	△1,296	7,321
当期末残高	46,751	54,072
純資産合計		
当期首残高	640,970	674,149
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	68
その他	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,699	73,263
当期変動額合計	33,179	105,466
当期末残高	674,149	779,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,091	77,828
減価償却費	67,443	67,588
減損損失	232	1,972
のれん償却額	△79	3,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372	△473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,116	1,844
受取利息及び受取配当金	△3,200	△3,247
支払利息	5,766	5,460
為替差損益 (△は益)	△197	△302
持分法による投資損益 (△は益)	△5,194	△7,431
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,064	4,444
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	54	1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,301	△10,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,210	△4,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,810	△5,170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,507	368
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,020	△13,344
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,115	△1,102
その他	2,235	△634
小計	124,384	117,670
利息及び配当金の受取額	7,569	9,647
利息の支払額	△5,896	△5,565
法人税等の支払額	△21,647	△20,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,410	100,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,913	△100,544
有形固定資産の売却による収入	1,236	1,635
無形固定資産の取得による支出	△3,371	△4,549
投資有価証券の取得による支出	△5,509	△1,951
投資有価証券の売却による収入	299	257
子会社株式の取得による支出	△4,389	△374
長期貸付けによる支出	△39	△36
長期貸付金の回収による収入	172	139
その他	△5,488	△2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,002	△107,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,197	△10,788
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	5,000
長期借入れによる収入	22,341	81,565
長期借入金の返済による支出	△15,094	△43,806
社債の償還による支出	△70,000	△10,000
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△16,291	△16,277
少数株主への配当金の支払額	△776	△933
少数株主からの払込みによる収入	748	2,243
その他	△770	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,645	26,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	6,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,895	26,268
現金及び現金同等物の期首残高	105,257	81,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	133
現金及び現金同等物の期末残高	81,289	107,690

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,782百万円は、「新規設備操業開始費用」620百万円、「雑損失」4,162百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	638,375	397,815	243,404	69,914	170,247	55,554	13,295	1,588,604	-	1,588,604	
セグメント間の内部売上高又は振替高	655	27,829	7,663	679	57,320	1	16,358	110,505	△ 110,505	-	
計	639,030	425,644	251,067	70,593	227,567	55,555	29,653	1,699,109	△ 110,505	1,588,604	
セグメント利益	45,327	27,381	34,512	7,671	4,882	5,981	1,334	127,088	△ 19,367	107,721	
セグメント資産	425,160	416,545	324,137	192,898	166,834	59,016	38,500	1,623,090	△ 41,589	1,581,501	
その他の項目											
減価償却費	17,006	17,681	14,593	11,827	2,614	2,030	1,222	66,973	470	67,443	
持分法適用会社への投資額	14,641	36,140	2,643	188	5,126	3,038	4,674	66,450	△ 723	65,727	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,928	24,215	28,271	13,531	3,028	3,913	2,017	98,903	△ 519	98,384	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19,367百万円には、セグメント間取引消去△793百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,574百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△41,589百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,626百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高											
外部顧客への売上高	632,150	395,835	237,593	77,620	178,355	56,599	14,127	1,592,279	-	1,592,279	
セグメント間の内部売上高又は振替高	839	27,946	7,403	652	64,485	1	16,301	117,627	△ 117,627	-	
計	632,989	423,781	244,996	78,272	242,840	56,600	30,428	1,709,906	△ 117,627	1,592,279	
セグメント利益	43,222	18,302	22,959	7,299	2,628	7,456	1,557	103,423	△ 19,987	83,436	
セグメント資産	456,704	456,669	334,140	233,085	176,568	69,087	47,238	1,773,491	△ 41,661	1,731,830	
その他の項目											
減価償却費	15,572	17,704	15,850	11,760	2,626	1,905	1,257	66,674	914	67,588	
持分法適用会社への投資額	16,308	36,386	3,205	224	6,938	2,933	5,075	71,069	△ 631	70,438	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,297	24,521	23,393	15,561	4,251	4,488	889	100,400	△ 1,265	99,135	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19,987百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,960百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△41,661百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△61,374百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,713百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
876,224	203,419	284,430	224,531	1,588,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
319,736	60,344	92,898	88,945	561,923

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
870,315	222,514	268,291	231,159	1,592,279

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
317,658	84,534	124,686	100,362	627,240

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
減損損失		150	280	225	264	990	63	-	-	1,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期末残高		△320	29	31,003	1,164	△16	-	2	-	31,862

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額		△248	16	3,132	238	△16	-	1	-	3,123
当期末残高		△72	907	27,871	1,060	-	-	1	-	29,767

(注)その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	384円 90銭	444円 95銭
1株当たり当期純利益	39円 41銭	29円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円 46銭	28円 90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額	674,149百万円	779,615百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,038百万円	54,638百万円
(うち新株予約権)	(287百万円)	(566百万円)
(うち少数株主持分)	(46,751百万円)	(54,072百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	627,111百万円	724,977百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,629,292千株	1,629,356千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	64,218百万円	48,477百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,218百万円	48,477百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,331千株	1,629,364千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	84,783千株	47,802千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(84,398千株)	(46,712千株)
(うち新株予約権)	(385千株)	(1,090千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動(2013年6月26日付の予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 阿部 晃一 (現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
小泉 慎一	代表取締役副社長 (海外全般担当 国際部門全般担当)	相談役(非常勤) (株)東レ経営研究所取締役会長

2. その他の取締役の変動(2013年6月26日付の予定)

(1) 新任取締役候補

須賀 康雄 (現 コンポジット事業部門長 A&Aセンター所長
東レ・カーボンマジック(株)代表取締役会長(非常勤))

小林 裕史 (現 電子情報材料事業本部(技術・生産)担当)

(2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
丸山 和博	専務取締役 (医薬・医療事業本部長)	東レ・メディカル(株)代表取締役会長

(3) 役付変更

専務取締役 橋本 和司 (現 常務取締役)

専務取締役 村山 良 (現 常務取締役)

常務取締役 村上 洋 (現 取締役)

常務取締役 佐藤 昭夫 (現 取締役)

3. 監査役の変動(2013年6月26日付の予定)

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) 八木田 素行 (現 東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼総経理
東麗国際貿易(中国)有限公司 董事)

(2) 退任予定監査役

		[退任後の予定]
監査役(常勤)	園屋 和雄	囑託(非常勤)

4. 全役員の役職および業務担当(2013年6月26日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

代表取締役取締役会長	榊原定征	
代表取締役社長	日覺昭廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	藤川淳一	総務・法務部門(安全保障貿易管理室)全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長
代表取締役副社長	田中英造	営業全般担当 マーケティング企画室・自動車材料戦略推進室・支店 全般担当 繊維事業本部長 大阪事業場長
代表取締役副社長	鈴井伸夫	購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室全般担当 生産本部長
○代表取締役専務取締役	阿部晃一	知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 E&Eセンター長
専務取締役	大西盛行	複合材料事業本部長 中国室長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤)
専務取締役	奥田慎一	エンジニアリング部門長
○専務取締役	橋本和司	東麗(中国)投資有限公司 董事長兼総経理
○専務取締役	村山良	<u>医薬・医療事業本部長</u>
常務取締役	内田章	CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
常務取締役	山口進	フィルム事業本部長
常務取締役	栴田章吾	関連事業本部長
常務取締役	梅田明	医薬・医療事業本部副本部長 CMC部門長 生産本部(医薬・医療 生産)担当 医薬・医療事業企画管理部長
常務取締役	出口雄吉	研究本部長 基礎研究センター所長
○常務取締役	村上洋	<u>海外担当</u> 国際部門長
○常務取締役	佐藤昭夫	樹脂・ケミカル事業本部長
取締役	佐々木久衛	生産本部(高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター)担当
取締役	大谷洋	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte.Ltd. 会長(非常勤)
取締役	吉永稔	生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当
取締役	吉田久仁彦	人事勤労部門長
取締役	深澤徹	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (Europe) B.V. 社長(非常勤)
取締役	大矢光雄	繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長
取締役	萩原識	工業材料事業部門長 Toray Films Europe S.A.S. 会長(非常勤)
○取締役	須賀康雄	コンポジット事業部門長 A&Aセンター所長 東レ・カーボンマジック(株)代表取締役会長(非常勤)
○取締役	小林裕史	<u>電子情報材料事業本部長</u> <u>FPD材料事業部門長</u>
監査役(常勤)	福地潔	
○監査役(常勤)	八木田素行	
社外監査役(非常勤)	矢作光明	
社外監査役(非常勤)	松尾眞	

新任取締役候補者略歴

須賀康雄 職歴	1955年	4月29日生	
	1980年	4月 入社	
	2001年	4月 ソフト事業推進グループリーダー兼技術センター企画室主幹	
	2002年	4月 CAEソフト事業部長兼技術センター企画室主幹	
	2004年	4月 コンポジット開発センター第1開発室長	
	2005年	11月 コンポジット開発センター所長	
	2007年	5月 技術センター（コンポジット開発センター）・生産本部（コンポジット生産）担当	
	2008年	4月 技術センター（コンポジット開発センター）・生産本部（コンポジット生産）担当兼オートモーティブセンター所長	
	2009年	4月 A&Aセンター所長兼オートモーティブセンター所長兼生産本部（コンポジット生産）担当	
	2012年	5月 コンポジット事業部門長 A&Aセンター所長	
	2013年	4月 コンポジット事業部門長 A&Aセンター所長 東レ・カーボンマジック(株)代表取締役会長（非常勤）	
	小林裕史 職歴	1958年	11月22日生
		1983年	4月 入社
2002年		2月 液晶材料生産部技術室長	
2009年		5月 液晶材料事業部門長	
2011年		5月 電子情報材料事業本部（技術・生産）担当	

新任監査役候補者略歴

八木田素行 職歴	1952年	7月25日生
	1975年	4月 入社
	1998年	4月 電子情報機材事業企画管理室長兼輸出管理室主幹
	2000年	9月 繊維事業企画管理部長
	2001年	6月 繊維事業管理室長兼(株)東レシステムセンター繊維業務サポート&サービス部長
	2005年	6月 東麗（中国）投資有限公司董事兼副総経理 兼財務経理部門参事（南通地区財經チーフ）
	2007年	12月 東レインターナショナル(株)常務取締役
	2009年	6月 東麗（中国）投資有限公司董事兼副総経理
	2009年	12月 東麗（中国）投資有限公司董事兼副総経理 兼財務経理部門参事（華北・華東地区財經チーフ）
	2011年	6月 東麗（中国）投資有限公司副董事長兼総経理 東麗商事（上海）有限公司董事長兼総経理
	2012年	1月 東麗（中国）投資有限公司副董事長兼総経理 東麗国際貿易（中国）有限公司董事

5. 補足情報（連単比較）

(1) 当期の業績（2012年4月1日～2013年3月31日）

（金額単位：百万円）

	連 結 (対前期増減率)	単 体 (対前期増減率)
売 上 高	1, 592, 279 (0.2%)	510, 785 (△ 2.9%)
営 業 利 益	83, 436 (△22.5%)	11, 127 (△52.7%)
経 常 利 益	88, 244 (△19.7%)	23, 645 (△25.5%)
当 期 純 利 益	48, 477 (△24.5%)	13, 153 (△23.3%)
総 資 産	1, 731, 830	1, 077, 628
純 資 産	779, 615	488, 475

(2) 設備投資額・減価償却費

（金額単位：億円）

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2011年3月期	554	165	695	357
2012年3月期	943	395	667	338
2013年3月期	980	339	665	303

(3) 研究開発費総額

（金額単位：億円）

	連 結	単 体
2011年3月期	466	368
2012年3月期	515	408
2013年3月期	533	425

(4) 従業員数

（人）

	連 結	単 体
2011年3月期	38, 740	6, 797
2012年3月期	40, 227	6, 976
2013年3月期	42, 584	7, 097